

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・美しい郷土と地域社会の発展に貢献すべく、優れた社会基盤の構築に取り組んでいる ・長野県災害時緊急調査当番に登録し、迅速な復旧のための協力を行っている ・長野工業高等専門学校のインターンシップ事業への協力を積極的に進め、次世代育成に貢献している				4						9		11	12		14	15		17		
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・長野県教育・研究環境の整備のため、長野高専基金への寄付を実施している ・地域の秋祭等に寄付を行っている				4								11			14	15		17		
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・社内備品購入時には地元業者を優先的に利用している ・地域人材の積極的な採用を行っている									8	9		11	12	13						
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・社内会議等の全社員が集まる場で、適宜、経営陣より経営理念を説明し、共有している									8	9									17	
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内会議等の全社員が集まる場で、適宜、経営陣より法令遵守の重要性を説明し、共有している																			16	
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・【予定】責任者(担当役員)、CRS管理者を任命する																			16	
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・ステークホルダーとの良好な関係を保つために、積極的に対話を行うよう努めている																			16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・社内照査・社内レビューを行い、リスクの洗い出し、評価を行った上、適切な対応を講じている																			16	
40	□	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・建設コンサルタントとして持続可能な地域社会の構築に向け、人々の生活を守り支える社会資本の整備と維持・更新に責任をもって取り組んでいる																			16	
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ												9		11			13 13.1			16	
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補の育成を行っている									8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)